

Annual Report 2015

2015年2月期

B | NOMURA

われわれは、人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって 豊かな人間環境づくりに貢献する

ノムラのいう人間尊重とは

ノムラは、生活者である人間の多様な価値観に対応し、快い生活環境を創造する。
また、ノムラは社員の人間性を基盤にして、働きがいのある自己実現の場をつくりあげる。

ノムラのいう新しい価値の創造とは

ノムラは、人と人、人との、人と情報が交流する新たな機能と可能性を追求し、
最適な集客貢献と空間創造を実現する。

ノムラが目指す企業像とは

ノムラのおくりだすものは、人間環境の質的向上をはかる生活文化そのものである。
ノムラはこの仕事を通じて、環境創造産業のリーダーとなる。

Prosperity Partner

Prosperityは「お客様の事業繁栄」と「そこに集う人々の心の豊かさ」を表しています。
このProsperityを創造するため、ノムラはお客様のオンリーワン・パートナーとして挑戦し続けます。

Prosperity Partnerは、乃村工藝社グループが“目指す姿”を象徴的に表現したスローガンです。

ノムラが提供する価値

お客様に歓びと感動を提供する。

生活者発想を基点とする集客力の高い環境の創造により、お客様（クライアント）の事業繁栄と
そこに集うお客様（エンドユーザー）の心の豊かさを創造し、お客様に歓びと感動を提供する。

ノムラが目指す姿

集客空間プロデューサー集団を目指す。

デベロップ・ビルド・オペレーションの各分野において専門性を高め、
集客最大化に貢献する集客空間プロデューサー集団を目指す。

(注1) 上記は乃村工藝社グループ全体の経営理念、ブランドステートメントです。
(注2) 文中での「ノムラ」は、乃村工藝社グループを指しています。

編集方針

「Annual Report 2015」では、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまが経営方針や事業戦略などの財務的側面と、CSRへの取り組みなどの非財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。編集にあたっては、写真や図表を用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。右記Webサイトでは、より網羅的に情報をご提供しています。

将来の見通しに関する注意事項

「Annual Report 2015」に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断した予想です。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

基本情報

乃村工藝社の歴史	3
ビジネスモデル	5
乃村工藝社の強み	7
市場動向	9

ステークホルダーの皆さまへ

NOMURA長期ビジョン N22	11
2014年度～2016年度 中期経営計画	12
トップメッセージ	13

実績紹介

ピックアッププロジェクト	15
--------------	----

ESG情報

CSR (企業の社会的責任)	17
コーポレート・ガバナンス	18

財務セクション／会社概要

10ヶ年の連結財務ハイライト	19
市場分野別レビュー	21
経営成績および財務分析	23
四半期財務データ	25
事業等のリスク	26
連結財務諸表	27
組織図	32
会社情報	33
株式情報	34



コーポレートサイト
<http://www.nomurakougei.co.jp>



IR (株主・投資家情報) サイト
<http://www.nomurakougei.co.jp/ir>

NOMURA Co., Ltd. Annual Report 2015 4



福岡アンパンマンこどもミュージアムinモール
©やなせたかし/フリーベル館・TMS・NTV

ビジネスモデル

Our DNA
since our
inception

原点を貫く。

集客空間のプロデューサー集団

当社は120年以上にわたり、感性あふれるクリエイターとものづくりのスペシャリストが力を合わせ、お客様の求める多種多様なニーズに応えながら「にぎわい」あふれる集客空間づくりに取り組んできました。来る人に最高の「歓びと感動」を提供する。そのスピリットは、創業以来変わることなく受け継がれています。

当社の主となる事業は、“集客”をテーマにした各種施設、イベントにおける内装・展示のデザイン・設計、制作・施工をおこなうディスプレイ事業です。

近年では、施設やイベントの活性化、運営管理へのニーズも高まっており、当社の事業領域となりました。また、集客空間における飲食・物販事業も展開しています。

多彩な進化を遂げるディスプレイの世界

商業施設では、一般小売・百貨店からショッピングセンター・アウトレットモールへ、博物館においては学術展示から体験学習の場へ、遊園地はテーマパークへと姿を変えるなど、時代の変遷とともにディスプレイの世界は常に変化を続け、当社はこれを牽引しています。



個性が集結する「ノムラのワークスタイル」

当社はお客様の空間戦略業務における調査・コンサルティングから企画・プランニング、デザイン・設計、制作・施工、運営管理まで、総合的な価値提供ができる企業です。

当社の使命は、集客を最大化し、お客様の事業繁栄に貢献して来場する生活者（エンドユーザー）に歓びと感動を提供することです。





力を集める。

Our Integrated
corporate
Strength

■ 乃村工藝社の強み

創業123年の信頼と実績

1892年の創業以来、当社は日本とともに、時代とともに、そしてお客様とともに歩んでまいりました。

現在、アパレル関係では海外のスーパーブランドからファストファッションにいたるまで、メーカー系のお客様では各業界の主要企業が当社のお客様であり、創業123年の実績から、優良企業様とのパートナーシップに結び付いています。また、今期の売上高に対する、毎年ご用命をいただくお客様の売上比率は85.0%と、お客様からの高い信頼をいただいています。

多種多様なニーズに応える総合力

当社が1年間でお取引をさせていただくお客様は1,742社、1年間で手掛けるプロジェクトの総数は7,376件です。当社は10の専門子会社と全国で500社以上の協力社体制を兼ね備えており、調査・企画から運営管理までを手掛ける“総合力”を持っています。

人びとの五感にダイレクトに訴求できるディスプレイや空間プロデュースへの期待とニーズは多様化・高度化しており、当社は時代の変化と市場のニーズに応える集客環境創造企業として、さらに進化を続けていきます。

クリエイティブカ

当社には感性豊かで創意あふれる340名のプランナー・デザイナー、高品質と安全を追求する300名のプロダクトディレクターが在籍しています。ディスプレイ業界No. 1のクリエイター集団を持つ企業であり、常に差別化できる体制が整っています。

直近の主要な実績として、国際的に権威のある飲食空間専門のアワードである「Restaurant & Bar Design Awards 2014」において、当社A.N.D.が設計を手掛けた「W 広州 FEI」がインターナショナル・カテゴリーアジア・バー部門で1位、そしてすべてのバー部門から選ばれる大賞「Best Bar」を日本人として初めて受賞いたしました。

また、社内では「NOMURA FUTURE AWARD」という会社の未来について主体的に考え、自由なアイデアを発表する機会を開設。社員一人ひとりが事業ビジョンを提案し、未来を描くことに積極的に参加する仕組みづくりをおこなっています。

■ 数字で見るノムラ (2015年2月28日現在)

歴史
123年

継続顧客の比率 85.0%

年間顧客数 1,742社

年間プロジェクト数
7,376件

プランナー・
デザイナー
340名

プロダクトディレクター
300名



「NOMURA FUTURE AWARD」の様子

左上写真

①	②
③	④

①当社が香港PMQにて開催した企画展「八位一体展」における現地のデザイナー様との交流を目的としたトークイベントの様子。写真左から2番目が当社デザイナー 大西 亮、左から4番目が当社デザイナー 青野 恵太
②当社A.N.D.が設計を手掛けた「W 広州 FEI」
③当社デザイナー 山田 竜太が空間演出デザインを手掛けた「進撃の巨人展」©諫山創・講談社/「進撃の巨人展」製作委員会 撮影：花房 徹治
④「Restaurant & Bar Design Awards 2014」授賞式の様子。写真右が当社A.N.D. 小坂 竜



ディスプレイ業界のリーディング・カンパニー

ディスプレイ業界の市場規模は、2013年度で約1兆2,700億円と推定され、このうち上位30社で約6,000億円前後を占めます（P.9参照）。リーマンショック以降、市場規模は緩やかな回復傾向にあり、2014年度では約1兆3,000億円以上に拡大していることが推定されます。

ディスプレイ業界の上位30社における当社の市場シェアは、2013年度で16.2%と圧倒的なポジションを確立しているものの、まだまだシェアを伸ばしていく余地があります。

当社は調査・企画から運営管理まで手掛ける“総合力”を持つことから、他のディスプレイ企業に対する競争の優位性があると考えています。

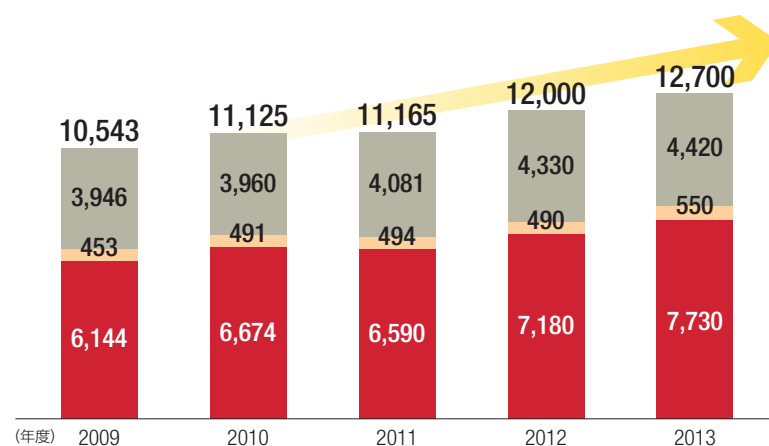
流れを掴む。

Our Market Potential

市場動向

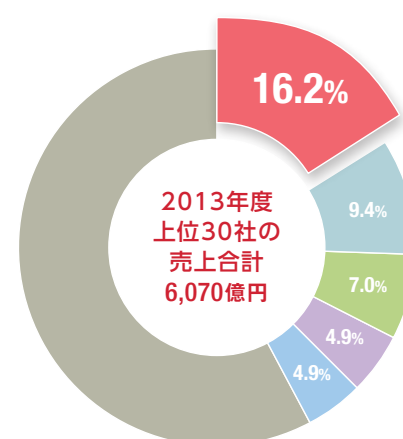
ディスプレイ業界の市場規模の推移

（単位：億円） ■ 商業・その他施設分野 ■ 展示系施設分野ほか ■ プロモーション分野



ディスプレイ業界の上位30社における市場シェア

● 当社 ● A社 ● B社 ● C社 ● D社 ● その他



2013年度
上位30社の
売上合計
6,070億円

（注）上記は当社集計による数値です。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて活性化するディスプレイ業界

2013年9月に「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定」という大きなニュースがありました。2020年には多くの訪日客が見込まれます。今後は競技場のみならず、当社が本社を置く東京・台場を中心にインフラ整備も進みます。ディスプレイ業界が世界に向けて「日本」を発信する重要な機会になることは間違いありません。当社はディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして、日本社会の発展に貢献してまいります。

成長余力を秘めるアジア市場

現在、当社グループでは乃村工藝建築装飾（北京）有限公司とNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.の2社を海外現地法人として、主に中国を中心に海外事業を展開しています。2014年度の海外事業売上高は41億円（前年度比25.2%増）と堅調に推移しました。

近年では、中国の大手デベロッパーとの関係構築が進み、大型商業施設のグランドデザインを受注するなど、中期経営計画最終年度となる2016年度では、海外事業売上高は70億円を目指しています。

創業120周年を迎えた2012年、私たちは2013年から2022年までの10年間における私たちの行動の成果、および到達点を示した『NOMURA長期ビジョン N22』を策定しました。このなかで、2022年のノムラのあるべき姿を「Prosperity Partner」といたしました。私たちは、お客様とともに歓びと感動を創りだし、社会を豊かに繁栄させる空間を育てていく「世界最強の空間プロフェッショナル・ファーム^(注)」になることを目指します。

(注) ファーム(Firm): 専門家集団を擁する企業などのこと。

Prosperity Partner 宣言

世界に、もっと歓びと感動を――

「Prosperity Partner」とは、空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄(= Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)です。

ノムラが考える「Prosperity」とは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力的会社、株主といったすべてのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。

そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、さまざまな分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

乃村工芸社グループは、お客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

Prosperity Partnerを実現するステップ

2014年度～2016年度 ナンバーワンの価値の連鎖

2014年度からの3年間で、まず私たちは品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現します。そのうえで、乃村工芸社グループのさまざまな商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上します。

2017年度～2019年度 競争の次元を変える

2017年度からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値にとらえなおします。他社にはできない総合的な提案により、個別業務での個別競争・局地戦ではなく、より総合的・長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

2020年度～2022年度 すべてのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

NOMURA長期ビジョン N22における2014年度～2016年度 中期経営計画の位置付け

『NOMURA長期ビジョン N22』に向けたファーストステップであるこの中期3ヶ年は、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「Prosperity Partner」を目指した基礎固めの3ヶ年と位置付けます。当社グループのすべての商品・サービスを強化し、お客様へ当社グループ全体の価値提供を拡大するとともに、さまざまな課題を早期に解決し、中長期的な人財育成・体制強化を着実に進めます。そして、国際企業へ向けて、日本国内での競合他社を圧倒するポジションと、アジア地域での高品質なノムラブランドを確立します。

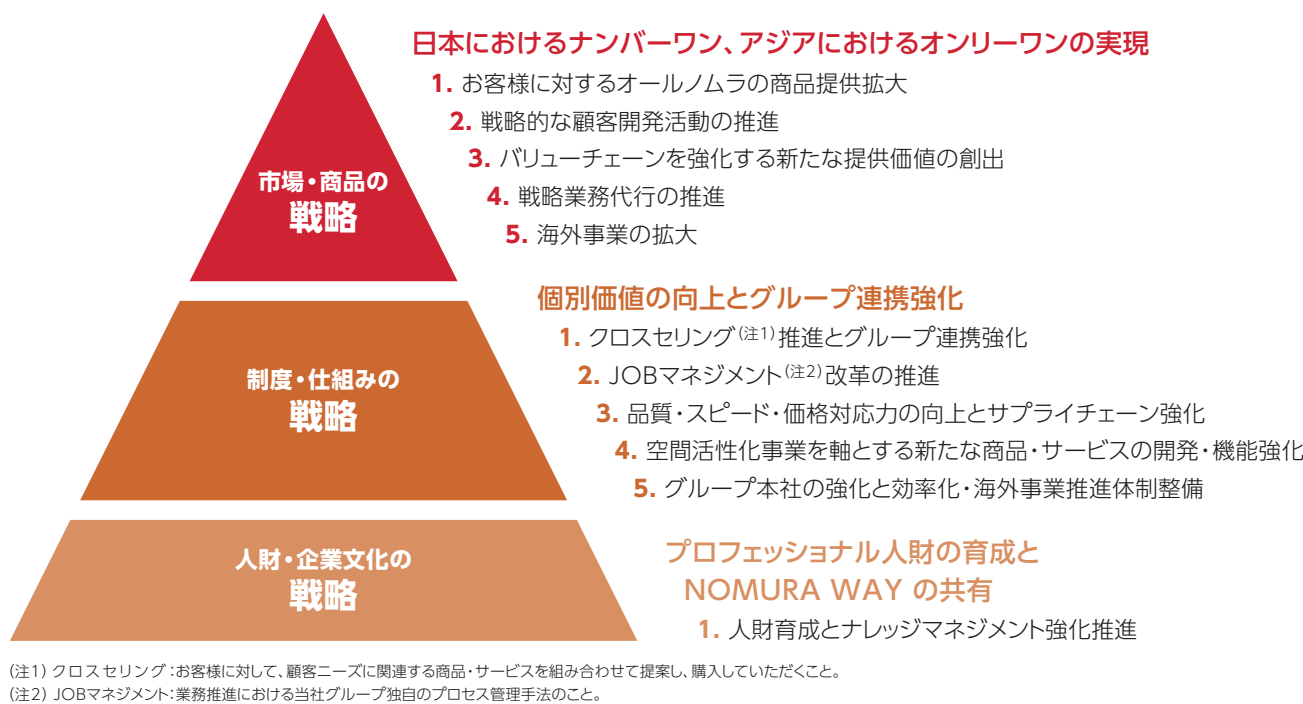
2014年度～2016年度 中期経営計画 経営方針

「ナンバーワンの価値の連鎖」

業界No.1の機能と、将来No.1を目指す機能が生まれ出され、必要に応じて個別に連携している状態

2014年度 競争の質を変える	2015年度 人財の質を変える	2016年度 日本でもアジアでも、 頂点を目指す
中期経営計画初年度の2014年度は、乃村工芸社グループ各社の商品・サービスを強化し、連鎖した商品・サービスの提供を拡大させ、競合他社とは異なる価値提供を進めます。	2年目となる2015年度は、実践を重視した人財教育と乃村工芸社グループの知と技の集積・共有を進め、機能ごとの“プロフェッショナル人財”を育成します。	最終年度となる2016年度は、国内では競合他社に売上・利益で2倍以上の差をつけるナンバーワン、アジアでも競合他社とは異なるオンリーワンのポジションを獲得します。

2014年度～2016年度 3つの戦略カテゴリー



(注1) クロスセリング: お客様に対して、顧客ニーズに関連する商品・サービスを組み合わせて提案し、購入していただくこと。
(注2) JOBマネジメント: 業務推進における当社グループ独自のプロセス管理手法のこと。

2014年度～2016年度 連結業績計画

(単位:百万円)				
決算期 (年度)	2014 (実績)	2015 (予想)	2016 (予想)	
売上高	103,129	108,000	120,000 以上	
営業利益	5,211	5,600	6,000 以上	

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。



代表取締役会長
渡辺 勝

代表取締役社長
榎本 修次

さらなる成長と飛躍に向けて 新たな経営体制で挑む

2014年度を振り返って

2014年度(2015年2月期)の業績は、上期に消費増税の影響を心配していたものの想定より軽微であり、当社グループの経営戦略の効果と好調な市場環境の底堅さを反映して、営業利益、経常利益において2期連続の最高利益更新、6期連続の増益を達成することができました。

2014年度は「競争の質を変える」を中期経営計画のテーマとして、商品・サービスを強化・融合し、連鎖したサービス提供を拡大してまいりました。上期にはデザインコンテンツの情報発信機能の強化を目的として、美術やデザイン分野を中心に印刷・出版関連サービスに高いノウハウを有している株式会社六耀社を子会社化いたしました。また、新たな市場分野への取り組みを目的として「健康・スポーツ文化が活きるまちづくり」をテーマとしたシンポジウムを当社で開催いたしました。さらに、当社グループの全商品を全従業員が再認識し、理解を深める“This is NOMURA!”という社内活動を継続することにより、全商品をラインアップしてご提供する、クロスセリングを実践することができました。その結果、お客様の課題解決につながる価値提供を進めることができたと思っています。

新たな経営体制について

現在、ディスプレイ業界は、大きく飛躍するチャンスをむかえています。私たちは、このチャンスを活かして持続的な成長を軌道に乗せるため、代表取締役2名体制により経営基盤を強化していくことが必要だと考えました。

同業他社の皆さまと切磋琢磨しながら、当社グループのさらなるレベルアップに努め、業界のリーディング・カンパニーであることをしっかりと自覚して、その責任を果たしてまいりたいと思います。

中期経営計画2年目となる2015年度の取り組み

当社グループは、現在の中期経営計画(P.12参照)の先に、2022年までの長期ビジョン(P.11参照)を持って企業経営にあたっています。そのなかで、現在おこなわれている業務から上質・多彩なエッセンスを抽出し、仕事の進め方、マインド、マネジメントスキル、人材育成方法などの「NOMURAの流儀・型」を“NOMURA WAY”として確立することを目指しています。

中期経営計画2年目となる2015年度(2016年2月期)は、「人財の質を変える」をテーマに新たな“人材育成元年”と位置付け、当社グループの知識と技術、そしてノウハウの集積・共有を進め、機能・階層ごとの“プロフェッショナル人材”を育成することに注力してまいります。

私たちの最大の資源・財産は「人」です。人財の質を高める仕組みを構築することで、グループ全体の組織力を高め、生産性を向上させ、お客様へのアプローチを密に、スピーディーにすることにより、1人当たりの営業利益を増加させていきます。そして、お客様への提供価値をさらに拡大していくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

ピックアッププロジェクト

専門店市場 モンシュシュ上海本店（森ビル）



- ▶ オープン日
2014年8月20日
- ▶ クライアント
株式会社モンシェール様
- ▶ URL
<http://www.mon-cher.com>



大阪発祥の高級スイーツブランドとして有名なモンシェール様（中国名：モンシュシュ）。リニューアルオープンした上海本店（森ビル）は、モンシェールブランドの海外第1号店です。当社はコンセプトデザインからモールとの調整、基本設計、施工管理を中国現地法人と連携しながらトータルにお手伝いさせていただきました。上海においても特注のシャンデリアや装飾品、大理石の床など、細部までのこだわりを日本と同じグレードで実現し、パリの街中にあるような高級感のあるエレガントな空間となっています。

百貨店・量販店市場 kirarina京王吉祥寺



- ▶ オープン日
2014年4月23日
- ▶ クライアント
京王電鉄株式会社様
株式会社京王百貨店様
- ▶ URL
<http://www.kirarinakeiokichijoji.jp>

“いろんな私に会える、私のお気に入り”がコンセプトの「kirarina京王吉祥寺」。自分の価値観を大切にする30代女性をイメージターゲットとしており、“吉祥寺”という街の特性を意識した空間に仕上がっています。当社はMD（マーチャンダイジング）企画からテナントリーシング、環境デザイン・施工、内装監理までトータルにお手伝いをさせていただきました。

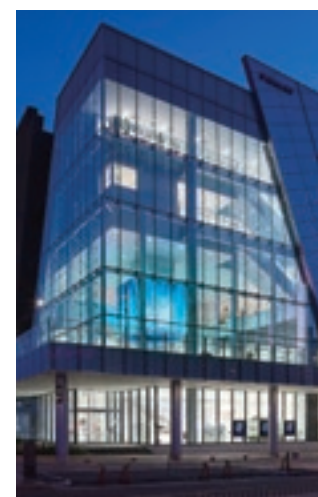
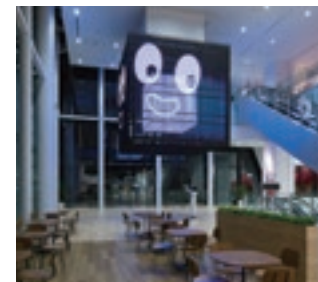


広報・販売促進市場 hu+g MUSEUM（ハグミュージアム）



- ▶ オープン日
2015年1月30日
- ▶ クライアント
大阪ガス株式会社様
株式会社電通 関西支社様
株式会社電通テック 関西支社様
- ▶ URL
<http://www.osakagas.co.jp/company/efforts/hugmuseum/index.html>

大阪ガス発祥の地にオープンした、食と住まいの情報発信拠点“hu+g MUSEUM”（ハグミュージアム）。「人とガスが会おうと、ぬくもりが生まれる。未来が生まれる。」をグランドコンセプトに、ちょっと先の豊かな暮らしを見て、触れて、体感できる施設です。当社はテーマの異なる5つのフロアすべての内装・展示をデザイン・設計から施工まで担当させていただきました。



博物館・美術館市場 福井県立若狭歴史博物館



- ▶ オープン日
2014年7月18日
- ▶ クライアント
福井県様
- ▶ URL
<http://wakahaku.pref.fukui.lg.jp>

2014年夏、舞鶴若狭自動車道が全面開通する時期に合わせて、開館後30年を経過した施設を全面リニューアルしました。当施設は、県内外の来館者を歴史文化資産が密集するフィールドへいざなう施設を目指しており、重要文化財も多数展示されています。当社は設計から制作・施工までトータルにお手伝いをさせていただきました。



乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針

私たちは、経営理念にもとづき、
品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、
これを事業活動の重要な柱のひとつとして捉え、
品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、
継続的な改善をすすめる。

1. 関係する法規制をはじめとする社会的な要求事項を順守する。
2. 顧客に満足と安心を提供するため、品質水準のさらなる向上をすすめる。
3. 環境に配慮した企画・設計提案を実施し、汚染の予防につとめる。
4. 産業廃棄物の分別回収を励行し、再資源化へ向けた活動を継続する。
5. 関係する人びとの安全と健康を確保し、快適な職場環境を実現する。
6. 安全衛生教育の実施により、災害事故の発生を未然に防止する。

フェアウッド応援宣言【ノムラ木材調達ガイドライン】

乃村工藝社グループでは「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」のなかで、品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱のひとつとして捉え、継続的な改善をすすめていくことを掲げています。

一方、世界を取り巻く環境問題のひとつに、違法伐採による森林の減少が深刻な問題になっています。森林の減少は地球の温暖化、生物多様性の減少など、大きな環境問題を引き起こします。また、違法伐採された木材が流通することで、木材市場価格が引き下げられ、本来の持続可能な森林経営を圧迫することになります。森林を守るためには、フェアウッド^(注1)（合法性・持続可能性木材）を積極的に使っていくことが重要になります。乃村工藝社グループは、事業活動を通して、木材・木材製品を非常に多く使用しています。フェアウッドの調達は当社グループの環境に対する社会的責任であると考えています。

「CSV委員会^(注2)」では「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」にもとづき、日々の業務活動において、全社員が環境の視点でお客様に付加価値を提供できることを目指して「NOMURA MANNER OF DESIGN」を作成しました。その一環として「ノムラ木材調達ガイドライン」を発表し、「フェアウッド応援宣言」をおこなっています。

(注1) フェアウッド:一般財団法人地球・人間環境フォーラム、国際環境NGO FoE Japan が提唱している、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品のこと。
(注2) CSV委員会:CSVはCreating Shared Valueの略で、普段の事業活動を通して社会貢献を実現していく取り組みを推進する全社横断的な組織のこと。

このような木材を
積極的に使っていきます

1. 国産材や地域産材（消費地との距離が近い地域の木材）
2. 信頼のある森林認証（FSC・PEFC・SGECなど）を受けた木材
3. 木廃材を原料とした木質建材（リサイクル材・リユース材）

このような木材を
確認していきます

1. 絶滅が危惧されている樹種の木材
2. 合法的に伐採・生産・取引されたかどうかが不明な木材
3. 原産地や樹種の不明な木材

フェアウッド調達の概念

木材調達を「安全性が確認されたもの」、「安全性が未確認のもの」、「極めてリスクの高いもの」に分類します。木材を調達する際は、その合法性、持続可能性について確認し、「極めてリスクの高いもの」の排除につとめ、より良いものへ段階的に改善をはかっていきます。

フェアウッド応援宣言にともなう活動

社員およびお取引先様に「ノムラ木材調達ガイドライン」の解説をおこない、周知をはかります。「極めてリスクの高いもの」、それらを代替できるものを調査し、公表していきます。「安全性が確認された」木材の調達先を調査し、社員およびお取引先様が、フェアウッドを入手しやすいよう、サポート体制を作ります。

基本的な考え方

乃村工藝社グループは、経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付けております。

このような考えのもと、当社は業務執行上の重要事項等の審議・決定・報告をおこなう経営会議を開催し、意思決定の迅速化につとめております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。

さらに、内部監査を担当する監査室は2名で構成されており、内部監査計画にもとづき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

当社では内部統制システムに関する基本方針を定め、適正かつ効率的に業務を遂行し、金融商品取引法にもとづく「財務報告に係る内部統制システム」についても適正な制度運用および評価をおこない、財務報告の信頼性確保につとめております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

独立した社外取締役1名を含む取締役7名で構成され、会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行の監督をおこなっております。

監査役会

監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、年間の監査計画にもとづき、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換をおこなっております。

経営会議

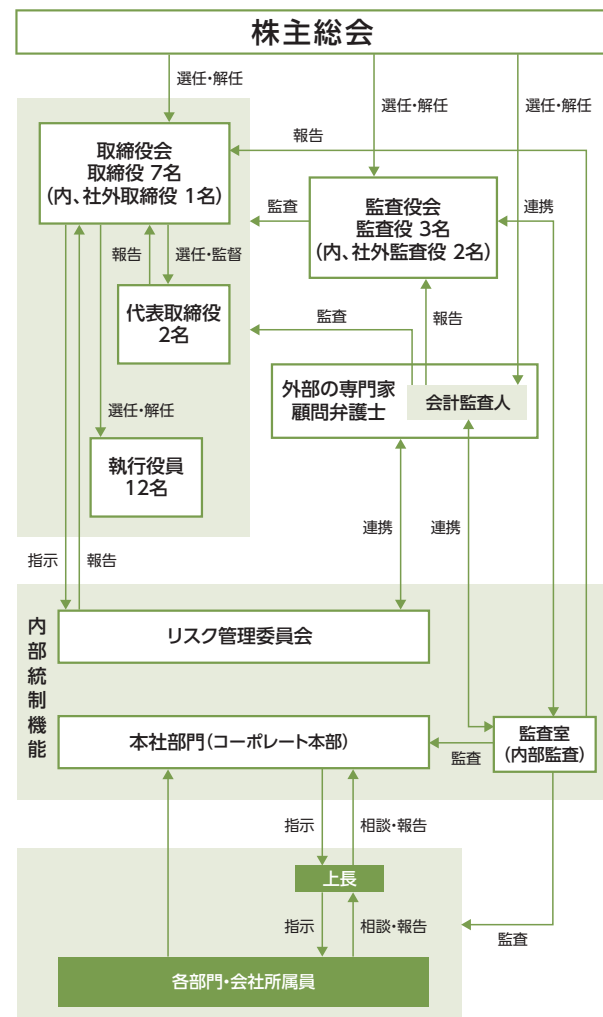
中長期に関する経営事項や基本方針等は、毎月2回開催する経営会議において審議・検討をおこなっております。

リスク管理委員会

当社は当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理担当役員、リスク管理責任者を定め、リスク管理委員会の定期的な開催を通じて、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

なお、常勤監査役は経営会議と執行役員会議に毎回出席し、監査に必要な情報収集をおこなうとともに、必要に応じて意見を述べております。また、取締役の報酬等につきましては、取締役会において設置する「報酬・昇格委員会」の審議を経て、取締役会の一任を受けて社長より決定しております。

コーポレート・ガバナンス体制および役員



代表取締役会長	渡辺 勝	常務執行役員	奥本 清孝
代表取締役社長	榎本 修次	常務執行役員	大和田 整
専務取締役	富永 好信	常務執行役員	牧野 秀一
常務取締役	増田 武	執行役員	土井 勇樹
常務取締役	吉本 清志	執行役員	兼平 慎
取締役	中川 雅寛	執行役員	佐藤 正純
社外取締役	坂場 三男	執行役員	山崎 昭彦
常勤監査役	竹村 孔一	執行役員	富林 健二
社外監査役	渡辺 裕泰	執行役員	酒井 信二
社外監査役	三和 彦幸	執行役員	吉田 勝彦
		執行役員	武田 博宣
		執行役員	杉本 伸
		役員待遇 ^(注)	鈴木恵千代
		役員待遇 ^(注)	小坂 竜

(注) 役員待遇の2名の役職はエグゼクティブクリエイティブディレクターです。

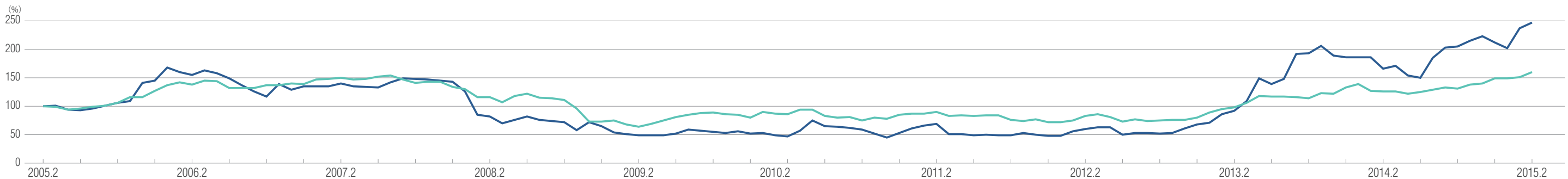
10ヶ年の連結財務ハイライト

決算期(年度)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014(千USD)
経営成績(百万円)											
売上高	79,178	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	864,677
売上総利益	13,497	13,932	16,843	12,743	11,455	12,072	11,957	13,733	15,960	17,281	144,890
販売費及び一般管理費	10,785	10,693	12,694	12,176	10,610	10,952	10,741	11,521	11,646	12,069	101,191
営業利益	2,712	3,239	4,149	567	845	1,120	1,215	2,212	4,313	5,211	43,699
経常利益	2,860	3,389	4,350	820	1,282	1,288	1,325	2,383	4,381	5,434	45,569
当期純利益	1,398	4,301	1,239	175	407	403	604	1,242	1,845	3,193	26,780
受注高	73,868	87,646	102,528	82,515	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	857,525
受注残高	23,594	29,168	25,896	21,163	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	264,794
総資産	48,642	63,580	59,076	49,897	53,011	52,861	54,344	58,340	59,477	62,805	526,578
売上債権	13,831	16,075	17,370	16,885	20,319	19,609	20,850	14,354	16,327	19,518	163,654
たな卸資産	10,431	19,032	14,881	5,025	6,107	6,927	8,277	8,098	8,652	8,644	72,483
純資産	23,093	28,992	28,294	25,073	24,907	24,679	24,883	26,044	27,459	29,992	251,463
設備投資額	3,819	1,971	4,179	274	271	134	369	324	327	1,264	10,606
減価償却費	455	362	484	882	861	819	797	890	839	802	6,733
フリーキャッシュ・フロー	△ 3,370	6,666	△ 3,041	△ 2,189	△ 1,297	1,959	△ 1,451	12,400	△ 1,314	7,389	61,960
財務指標(%)											
売上高総利益率	17.0	17.0	15.5	14.6	14.2	13.4	13.7	13.6	16.2	16.8	――
売上高営業利益率	3.4	3.9	3.8	0.7	1.1	1.2	1.4	2.2	4.4	5.1	――
売上高経常利益率	3.6	4.1	4.0	0.9	1.6	1.4	1.5	2.4	4.5	5.3	――
売上高当期純利益率	1.8	5.2	1.1	0.2	0.5	0.4	0.7	1.2	1.9	3.1	――
売上高販売管理費比率	13.6	13.1	11.7	14.0	13.2	12.2	12.3	11.4	11.8	11.7	――
ROA(総資産経常利益率)	5.9	6.0	7.1	1.5	2.5	2.4	2.5	4.2	7.4	8.9	――
ROE(自己資本当期純利益率)	6.3	17.3	4.7	0.7	1.6	1.6	2.4	4.9	6.9	11.1	――
自己資本比率	47.5	41.7	44.8	50.1	46.9	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8	――
売上債権回転率(回)	4.9	5.5	6.5	5.1	4.3	4.5	4.3	5.8	6.4	5.8	――
たな卸資産回転率(回)	8.2	5.6	6.4	8.8	14.4	13.8	11.5	12.4	11.8	11.9	――
配当性向	42.4	15.8	73.5	356.0	111.0	111.6	73.9	44.9	48.4	45.3	――
1株当たりデータ(円)											
EPS(1株当たり当期純利益)	23.59	75.73	21.78	3.09	7.21	7.17	10.82	22.25	33.09	57.41	――
BPS(1株当たり純資産)	405.68	466.62	465.49	442.79	439.71	440.83	445.62	466.45	493.59	539.12	――
1株当たり年間配当金	10	12	16	11	8	8	8	10	16	26	――
従業員関連データ											
従業員数(人)	1,099	1,333	1,400	1,396	1,418	1,413	1,401	1,385	1,425	1,474	――
従業員1人当たり売上高(千円)	72,045	61,570	77,787	62,499	56,725	63,768	62,429	73,152	69,060	69,965	――
従業員1人当たり営業利益(千円)	2,467	2,429	2,963	406	596	792	867	1,597	3,027	3,535	――
従業員1人当たり当期純利益(千円)	1,272	3,226	885	125	287	285	431	897	1,294	2,166	――

(注1) ROA(総資産経常利益率)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)／ROE(自己資本当期純利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)／売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権／たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産／配当性向=1株当たり年間配当金÷1株当たり当期純利益×100(%)／2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

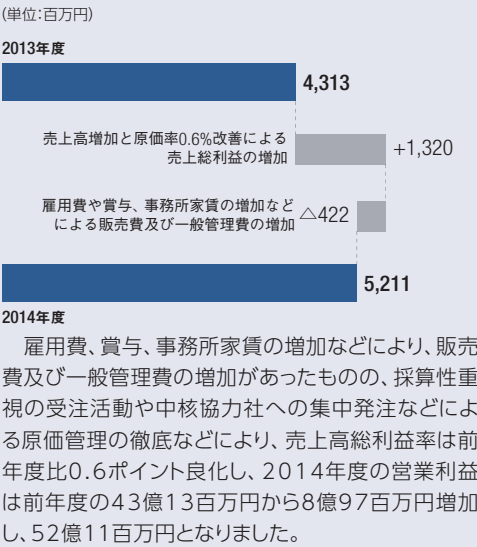
(注2) USDへの換算レートは、1USD=119円27銭を適用しています。

日経平均株価と当社株価の推移

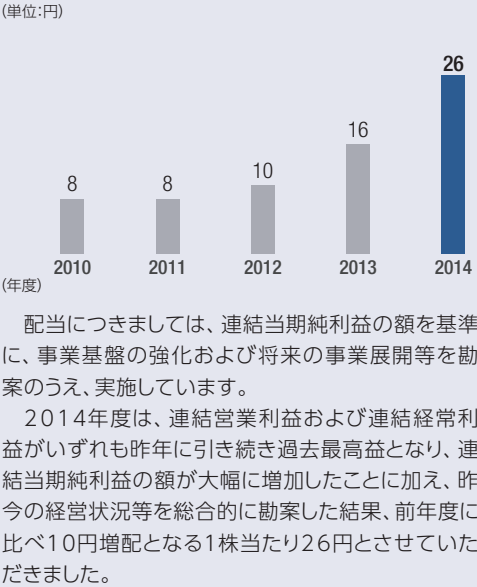


連結財務ハイライトのポイント

営業利益の増減要因



1株当たり年間配当金について



	専門店市場	百貨店・量販店市場	複合商業施設市場	広報・販売促進市場
				
	新宿中村屋ビル リニューアル	グランツリー武蔵小杉 西武・そごう	セントラルパーク リニューアル	キューピー「マヨテラス」
売上高	436億円 (前年度比3.8%増)	71億円 (前年度比13.8%増)	71億円 (前年度比4.0%増)	183億円 (前年度比2.9%増)
市場分野別の状況	モバイル関連店舗の什器制作やアパレル、金融機関の店舗の内装制作などを手掛け、売上高は436億6百万円となりました。	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアルなどを手掛け、売上高は71億29百万円となりました。	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出などを手掛け、売上高は71億8百万円となりました。	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、「東京ゲームショウ2014」の展示ブース制作などを手掛け、売上高は183億38百万円となりました。

10ヶ年の市場分野別売上高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
専門店市場	17,223	27,361	44,394	29,309	29,529	35,142	34,224	43,567	42,017	43,606
百貨店・量販店市場	11,177	9,852	9,390	8,948	6,297	6,209	6,221	7,321	6,265	7,129
複合商業施設市場	3,664	4,287	6,927	6,959	7,300	8,294	8,740	8,054	6,835	7,108
広報・販売促進市場	18,813	21,110	19,791	18,037	15,209	15,761	15,085	15,265	17,820	18,338
博物館・美術館市場	10,787	6,566	7,360	6,353	7,305	7,631	8,981	7,439	6,994	7,389
余暇施設市場	2,519	5,078	5,148	4,568	4,610	4,987	3,459	6,307	7,889	6,920
博覧会・イベント市場	6,672	863	968	1,760	1,045	1,762	459	846	417	479
その他市場	8,318	6,951	14,920	11,310	9,137	10,315	10,291	12,513	10,171	12,156
合 計	79,178	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129

博物館・美術館市場	余暇施設市場	博覧会・イベント市場	その他市場
			
奄美野生物保護センター リニューアル	アンダーズ東京	姫路城 運営管理業務	THE GARDEN ORIENTAL OSAKA
73億円 (前年度比5.7%増)	69億円 (前年度比12.3%減)	4億円 (前年度比14.9%増)	121億円 (前年度比19.5%増)
歴史や環境に関する文化施設のリニューアル、指定管理者制度 ^(注1) にもとづく施設の管理・運営などを手掛け、売上高は73億89百万円となりました。	ホテルやアミューズメント施設の新装や改装などを手掛け、売上高は69億20百万円となりました。	行政や民間企業が主催するイベントなどを手掛け、売上高は4億79百万円となりました。	オフィスやプライダル施設の環境演出、富裕層向けの邸宅などを手掛け、売上高は121億56百万円となりました。

10ヶ年の制作品別売上高推移

(単位:百万円)

決算期(年度)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
内装制作	31,148	39,999	46,348	33,785	28,838	30,500	29,114	34,201	36,325	39,957
展示制作	32,928	23,227	25,405	25,000	21,429	23,888	22,229	21,893	20,423	22,846
環境演出制作	4,988	5,434	5,030	4,641	5,280	4,210	3,498	5,121	3,251	4,354
販促品制作	1,967	2,336	2,673	2,211	1,183	1,184	1,552	2,026	1,612	2,961
企画・設計・監理	2,824	3,042	2,500	3,633	3,495	5,969	7,053	9,976	10,199	9,136
その他	5,319	8,031	26,943	17,974	20,209	24,351	24,015	28,096	26,597	23,873
合 計	79,178	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129

(注1) 指定管理者制度:地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度のこと。2003年9月より施行されている。

(注2) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含んで記載しています。なお、不動産事業は2014年度より子会社の売却にともない除外しています。

(注3) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。

(注4) 2014年度 事業分野別売上高:ディスプレイ事業(100,728百万円)／飲食・物販事業(2,401百万円)

収益および利益の状況

売上高

売上高は、前年度比47億18百万円増加し、1,031億29百万円(前年度比4.8%増)となりました。主要都市の駅周辺の百貨店、大型商業施設の新装・改装需要が増加した専門店市場、百貨店・量販店市場、複合商業施設市場において増加したほか、企業PR施設、ショールーム、販売促進用什器の大型案件が完工した広報・販売促進市場、オフィスの大型案件が完工したその他市場が伸びたことなどにより増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年度比13億20百万円増加し、172億81百万円(同8.3%増)となりました。売上高の増加に加え、採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底により売上総利益は昨年度に引き続き増加となりました。また、売上高総利益率は前年度比0.6ポイント良化し、16.8%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年度比4億22百万円増加し、120億69百万円(同3.6%増)となりました。将来の人手不足に対応するための雇用費の増加、賞与の増加や事務所家賃の増加などにより前年度比で増加となりましたが、売上高の増加により、売上高販売管理費率は同0.1%低下し、11.7%になりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、前年度比8億97百万円増加し、52億11百万円(同20.8%増)、経常利益は、同10億52百万円増加し、54億34百万円(同24.0%増)となりました。販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加と原価管理の徹底による売上高総利益率の改善により営業利益、経常利益ともに2期連続で最高利益更新、6期連続の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年度比13億48百万円増加し、31億93

百万円(同73.1%増)となりました。なお、特別利益には出資会社への出資解消にともなう有価証券の売却益により81百万円、特別損失には電話設備等の除却損により10百万円を計上しています。

事業分野別の状況

ディスプレイ事業

ディスプレイ事業の売上高は、前年度比49億13百万円増加し、1,007億28百万円(同5.1%増)、営業利益は同10億7百万円増加し、50億24百万円(同25.1%増)となりました。

売上面においては、モバイル関連店舗の什器制作やアパレル関連店舗の新装・改装などを手掛けた専門店市場では前年度比15億88百万円増加し、436億6百万円(同3.8%増)と堅調に推移しました。また、集客力向上を目指し改装が進む百貨店・量販店市場では同8億64百万円増加し、71億29百万円(同13.8%増)、各種ショールームや大型イベントの展示ブースなどを手掛けた広報・販売促進市場では同5億17百万円増加し、183億38百万円(同2.9%増)、オフィスの環境演出等を手掛けたその他市場では同21億80百万円増加し、97億55百万円(同28.8%増)と堅調に推移しました。

利益面においては、採算性を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、前年度の実績を上回ることができました。

飲食・物販事業

飲食・物販事業の売上高は、前年度比2億95百万円増加し、24億1百万円(同14.0%増)、営業利益は同54百万円増加し、2億60百万円(同26.7%増)となりました。

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「フレームカフェ」(東京都港区)などの飲食・物販の各店舗運営を手掛けたほか、2013年12月にオープンした東北自動車道／羽生パーキングエリア(上り線)『鬼平江戸処』

(埼玉県羽生市)における店舗運営が堅調に推移したことにより、前年度の実績を上回ることができました。

総資産、負債および純資産の状況

総資産

総資産は、前年度末比33億28百万円増加し、628億5百万円(前年度末比5.6%増)となりました。

流動資産は、前年度末比83億94百万円増加し、458億82百万円(同22.4%増)となりました。主な増加要因は、賞与の支払、税金の納付等があったものの、不動産事業をおこなうグループ会社の売却、消費税の還付などにより現金及び預金が増加したことに加え、大型案件の売上計上にともない売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前年度末比50億66百万円減少し、169億22百万円(同23.0%減)となりました。主な減少要因は、IT投資による無形固定資産の増加があったものの、不動産事業をおこなうグループ会社の売却により、有形固定資産が大幅に減少したことによるものです。

負債

負債は、前年度末比7億95百万円増加し、328億12百万円(同2.5%増)となりました。

流動負債は、前年度末比3億49百万円増加し、267億93百万円(同1.3%増)となりました。主な増加要因は、大型案件の完工による前受金の減少、不採算案件の減少にともなう工事損失引当金の減少があったものの、買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前年度末比4億45百万円増加し、60億19百万円(同8.0%増)となりました。主な増加要因は、退職給付会計基準等の変更にともない、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上したことによるものです。

純資産

純資産は、前年度末比25億32百万円増加し、299億92百万円(同9.2%増)となりました。主な増加要因は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

売掛金の増加や税金の納付等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や消費税の還付などにより30億52百万円の収入となりました。前年度は売上債権の増加や利益の増加による法人税の支払いが増加したことなどにより7億47百万円の支出となっていたものの、当年度においては収入に転じています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

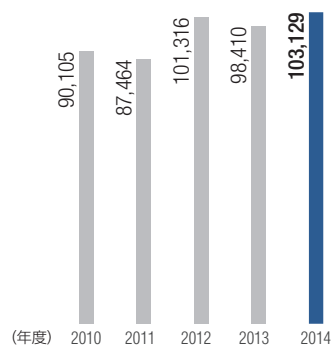
グループ会社を含むIT投資、株式会社六耀社の買収などにとまあ支出があったものの、不動産事業をおこなうグループ会社の売却により43億37百万円の収入となりました。前年度はIT化推進にとまあ有形固定資産の取得やPCソフトリプレイスなどへの投資により5億66百万円の支出となっていたものの、当年度においては子会社株式の譲渡による収入があったため、収入に転じています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

特別配当を含む配当金の支払いなどにより10億9百万円の支出となりました。前年度と比べて借入の実行が少なかったことや配当(10円増配)が多かったことにより当年度においては支出が3億17百万円増加しています。

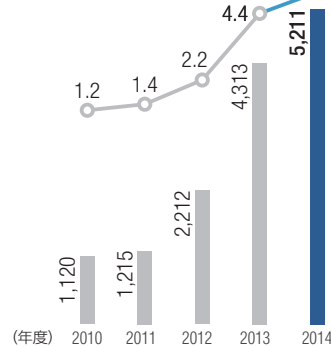
売上高

(単位:百万円)



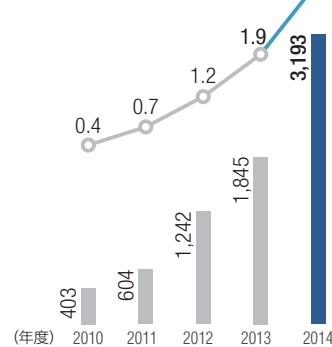
営業利益/営業利益率

(単位:百万円/%)



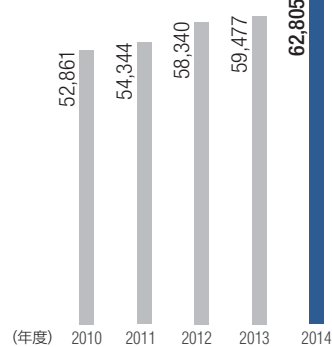
当期純利益/当期純利益率

(単位:百万円/%)



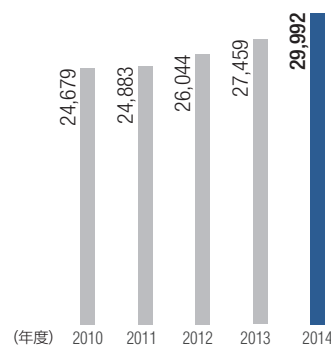
総資産

(単位:百万円)



純資産

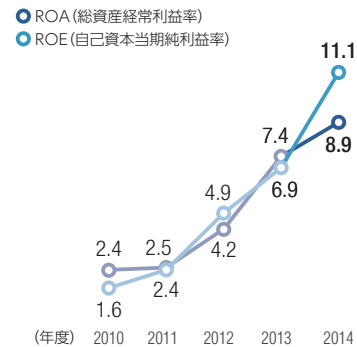
(単位:百万円)



ROA (総資産経常利益率)

ROE (自己資本当期純利益率)

(単位:%)



(注) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヵ月決算となっています。

四半期財務データ

連結四半期貸借対照表

(単位:百万円)

決算期	2014/5	2014/8	2014/11	2015/2
総資産	56,148	55,391	59,422	62,805
流動資産	40,050	39,169	42,865	45,882
固定資産	16,097	16,222	16,556	16,922
流動負債	23,301	21,950	24,430	26,793
固定負債	5,106	5,249	5,325	6,019
純資産	27,740	28,192	29,666	29,992

連結四半期損益計算書

(単位:百万円)

決算期	2014/3-5	2014/6-8	2014/9-11	2014/12-2015/2
売上高	30,455	20,991	25,639	26,042
売上総利益	4,814	3,327	4,695	4,443
販売費及び一般管理費	2,811	2,823	2,878	3,556
営業利益	2,003	503	1,816	887
経常利益	2,074	554	1,869	935
四半期純利益	1,174	357	1,161	500
売上高総利益率(%)	15.8	15.9	18.3	17.1
売上高営業利益率(%)	6.6	2.4	7.1	3.4
売上高経常利益率(%)	6.8	2.6	7.3	3.6

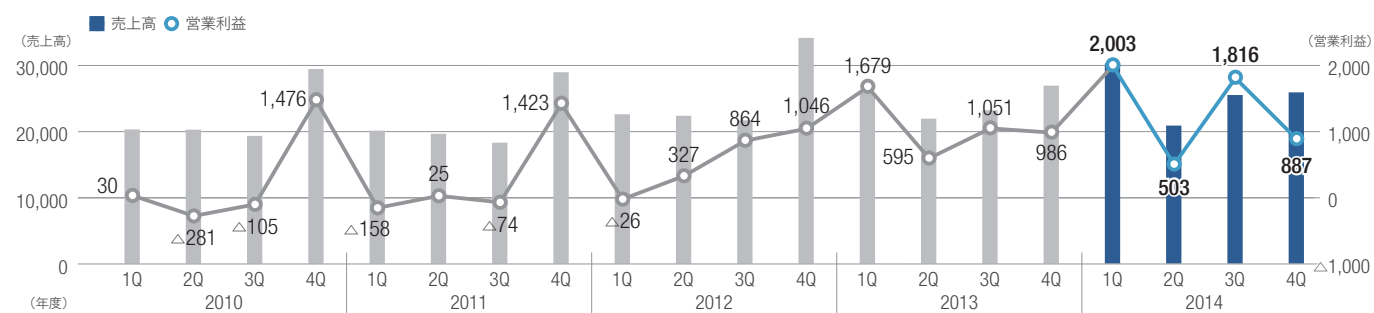
連結四半期(累計)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

決算期	2014/5	2014/8	2014/11	2015/2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	3,163	2,536	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,719	4,536	4,602	4,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870	△ 902	△ 946	△ 1,009
現金及び現金同等物の増減額	6,515	6,786	6,212	6,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,597	15,868	15,294	15,504

売上高・営業利益の四半期推移

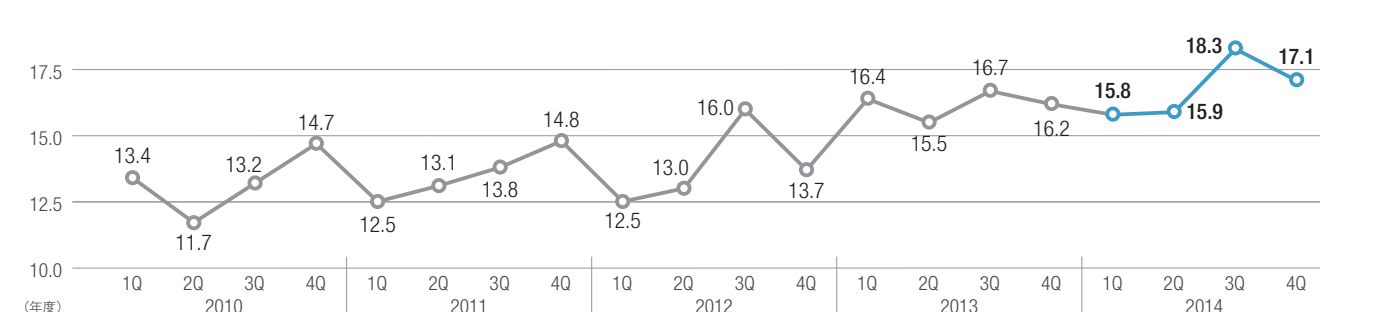
(単位:百万円)



(注) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヵ月決算となっています。

売上高総利益率の四半期推移

(単位:%)



(注) 2012年度は決算期変更にともない12.5ヵ月決算となっています。

事業等のリスク

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、作成日現在において判断したものです。

① 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては、さらに設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっています。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

④ 東日本大震災に関連するリスクについて

2011年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故とそれにとともなう原子力発電所の再稼働問題の遅延による電力の供給不足、事故に起因する放射能汚染の拡大等が生じた場合には、得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小ならびに資材価格の高騰など、今後当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

決算期(年度)	2013	2014	2014(千USDドル)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	9,181	15,504	129,999
受取手形及び売掛金	16,327	19,518	163,654
たな卸資産	8,652	8,644	72,483
繰延税金資産	1,508	1,009	8,468
その他	1,848	1,232	10,330
貸倒引当金	△29	△27	△235
流動資産合計	37,488	45,882	384,699
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	12,252	10,031	84,103
機械装置及び運搬具	173	187	1,568
工具、器具及び備品	1,321	1,349	11,310
土地	9,757	5,463	45,804
リース資産	242	299	2,507
建設仮勘定	10	126	1,073
減価償却累計額	△6,921	△6,761	△56,686
有形固定資産合計	16,837	10,695	89,679
無形固定資産			
	874	1,583	13,272
投資その他の資産			
投資有価証券	2,763	3,522	29,538
繰延税金資産	233	184	1,543
その他	1,636	1,284	10,773
貸倒引当金	△357	△348	△2,926
投資その他の資産合計	4,277	4,642	38,928
固定資産合計	21,989	16,922	141,879
資産合計	59,477	62,805	526,578

(注) USDドルへの換算レートは、1USDドル=119円27銭を適用しています。

(単位:百万円)

決算期(年度)	2013	2014	2014(千USDドル)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	16,584	17,203	144,244
短期借入金	208	261	2,188
リース債務	137	117	981
未払法人税等	1,307	1,571	13,180
前受金	3,620	3,294	27,626
賞与引当金	813	1,033	8,669
完成工事補償引当金	85	72	612
工事損失引当金	86	35	293
事業構造改革費用引当金	895	—	—
その他	2,705	3,202	26,848
流動負債合計	26,443	26,793	224,641
固定負債			
リース債務	218	174	1,467
退職給付引当金	3,764	—	—
退職給付に係る負債	—	4,428	37,134
役員退職慰労引当金	83	90	755
繰延税金負債	744	748	6,280
再評価に係る繰延税金負債	267	267	2,239
その他	495	309	2,599
固定負債合計	5,573	6,019	50,474
負債合計	32,017	32,812	275,115
純資産の部			
株主資本			
資本金	6,497	6,497	54,481
資本剰余金	6,861	6,861	57,525
利益剰余金	14,326	16,630	139,432
自己株式	△1,091	△1,091	△9,147
株主資本合計	26,594	28,898	242,291
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	234	734	6,162
土地再評価差額金	482	482	4,041
為替換算調整勘定	148	223	1,870
退職給付に係る調整累計額	—	△346	△2,901
その他の包括利益累計額合計	865	1,094	9,172
純資産合計	27,459	29,992	251,463
負債純資産合計	59,477	62,805	526,578

連結損益計算書

(単位:百万円)			
決算期(年度)	2013	2014	2014(千USDドル)
売上高	98,410	103,129	864,677
売上原価	82,450	85,848	719,787
売上総利益	15,960	17,281	144,890
販売費及び一般管理費	11,646	12,069	101,191
営業利益	4,313	5,211	43,699
営業外収益			
受取利息	11	38	327
受取配当金	25	29	243
仕入割引	73	83	696
雑収入	74	85	721
営業外収益合計	185	236	1,987
営業外費用			
支払利息	1	12	109
投資不動産管理費用	1	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	90	—	—
たな卸資産処分損	17	—	—
雑損失	7	1	8
営業外費用合計	117	14	117
経常利益	4,381	5,434	45,569
特別利益			
固定資産売却益	—	2	17
投資有価証券売却益	183	49	419
ゴルフ会員権償還益	—	28	243
特別利益合計	183	81	679
特別損失			
固定資産除売却損	24	7	59
減損損失	510	—	—
関係会社株式評価損	5	—	—
投資有価証券評価損	17	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	3	25
事業構造改革費用	901	—	—
店舗閉鎖損失	34	—	—
特別損失合計	1,493	10	84
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505	46,164
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,916	16,073
法人税等調整額	△689	395	3,311
法人税等合計	1,225	2,311	19,384
当期純利益	1,845	3,193	26,780
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	179	500	4,192
為替換算調整勘定	126	75	629
その他の包括利益合計	305	575	4,821
包括利益	2,150	3,769	31,601
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,150	3,769	31,601

連結株主資本等変動計算書

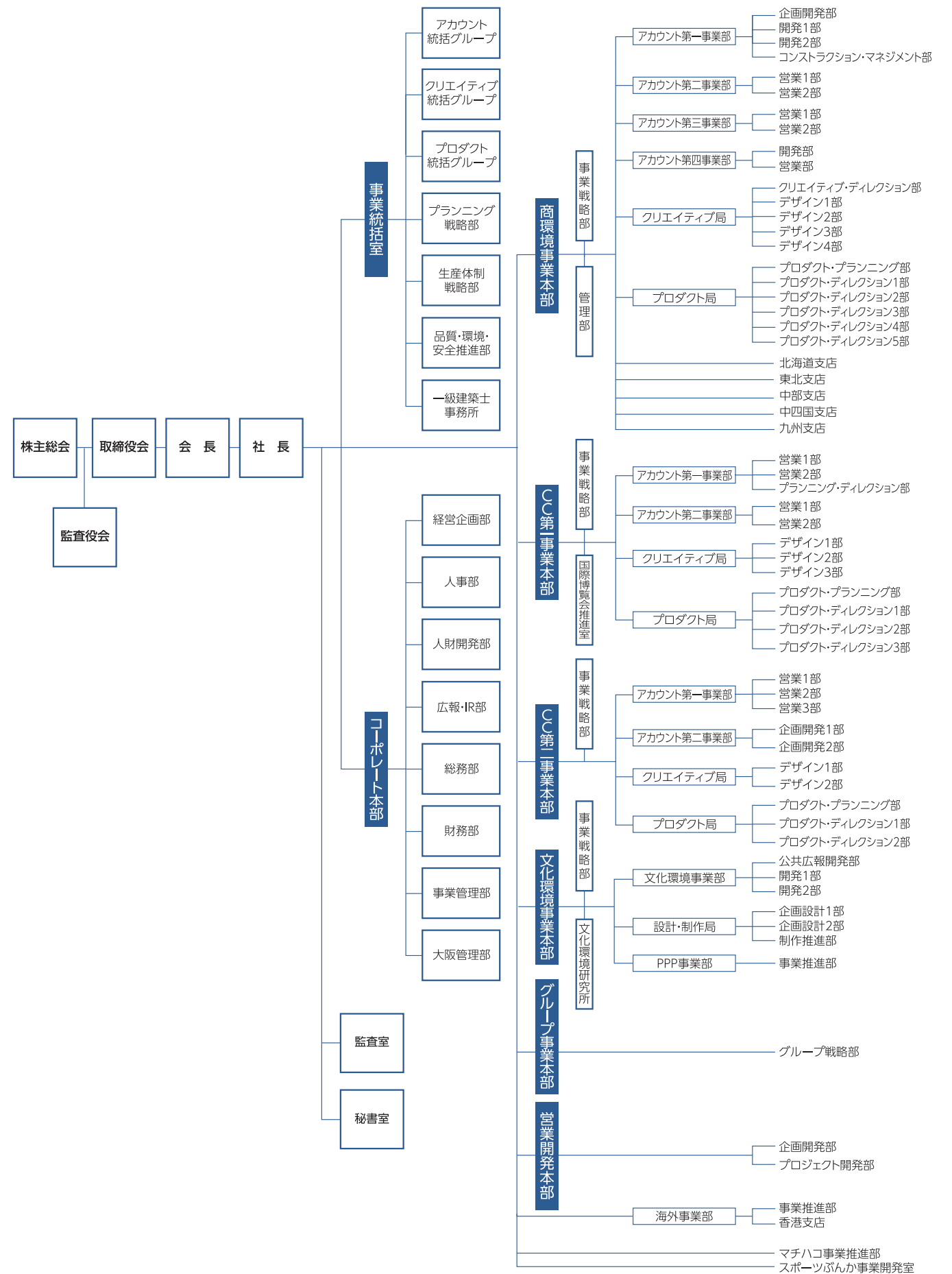
(単位:百万円)						
	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2014年3月1日残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594	
当期変動額						
剰余金の配当			△890		△890	
当期純利益			3,193		3,193	
自己株式の取得				△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	
当期変動額合計	—	—	2,303	△0	2,303	
2015年2月28日残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898	
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2014年3月1日残高	234	482	148	—	865	27,459
当期変動額						
剰余金の配当						△890
当期純利益						3,193
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500		75	△346	228	228
当期変動額合計	500	—	75	△346	228	2,532
2015年2月28日残高	734	482	223	△346	1,094	29,992
(単位:千USDドル)						
	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2014年3月1日残高	54,481	57,525	120,122	△9,147	222,981	
当期変動額						
剰余金の配当			△7,470		△7,470	
当期純利益			26,780		26,780	
自己株式の取得				△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	
当期変動額合計	—	—	19,310	△0	19,310	
2015年2月28日残高	54,481	57,525	139,432	△9,147	242,291	
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2014年3月1日残高	1,970	4,041	1,241	—	7,252	230,233
当期変動額						
剰余金の配当						△7,470
当期純利益						26,780
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,192		629	△2,901	1,920	1,920
当期変動額合計	4,192	—	629	△2,901	1,920	21,230
2015年2月28日残高	6,162	4,041	1,870	△2,901	9,172	251,463

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

決算期(年度)	2013	2014	2014(千USドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505	46,164
減価償却費	839	802	6,733
減損損失	510	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△6	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△508	219	1,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	—	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	124	1,040
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	7	59
その他の引当金の増減額(△は減少)	△527	△63	△538
受取利息及び受取配当金	△37	△67	△570
支払利息	1	12	109
事業構造改革費用	901	—	—
店舗閉鎖損失	34	—	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△49	△419
複合金融商品評価損益(△は益)	△12	△0	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—	—
関係会社株式評価損	5	—	—
ゴルフ会員権償還益	—	△28	△243
ゴルフ会員権評価損	—	3	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,822	△2,994	△25,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548	142	1,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	492	4,133
前受金の増減額(△は減少)	25	△305	△2,557
前渡金の増減額(△は増加)	101	△198	△1,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△210	524	4,393
その他	126	535	4,486
小計	818	4,653	39,012
利息及び配当金の受取額	37	58	486
利息の支払額	△2	△19	△159
法人税等の支払額	△1,601	△1,640	△13,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747	3,052	25,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△434	△255	△2,146
有形固定資産の売却による収入	123	69	579
無形固定資産の取得による支出	△388	△677	△5,676
投資有価証券の取得による支出	△177	△64	△537
投資有価証券の売却による収入	433	68	579
投資有価証券の償還による収入	—	50	419
貸付けによる支出	△0	—	—
貸付金の回収による収入	18	109	914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,143	43,120
その他	△140	△105	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	4,337	36,371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△558	△886	△7,429
短期借入金の純増減額(△は減少)	190	25	218
自己株式の取得による支出	△176	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—	—
その他	△147	△148	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,009	△8,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	42	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,958	6,422	53,852
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,081	76,147
現金及び現金同等物の期末残高	9,081	15,504	129,999

組織図 2015年5月21日現在



基本情報

ステーキホルダーの皆さまへ

実績紹介

ESG情報

財務セクション／会社概要

商号

株式会社乃村工藝社

創業

1892年(明治25年)3月15日

設立

1942年(昭和17年)12月9日

資本金

6,497,551,290円

本社所在地

〒135-8622
東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171(代表)

大阪事業所

〒559-0012
大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号
TEL:06-6686-3331(代表)

国内営業拠点

北海道支店 札幌市 東北支店 仙台市 中部支店 名古屋市
岡山営業所 岡山市 中四国支店 広島市 九州支店 福岡市
沖縄営業所 那覇市

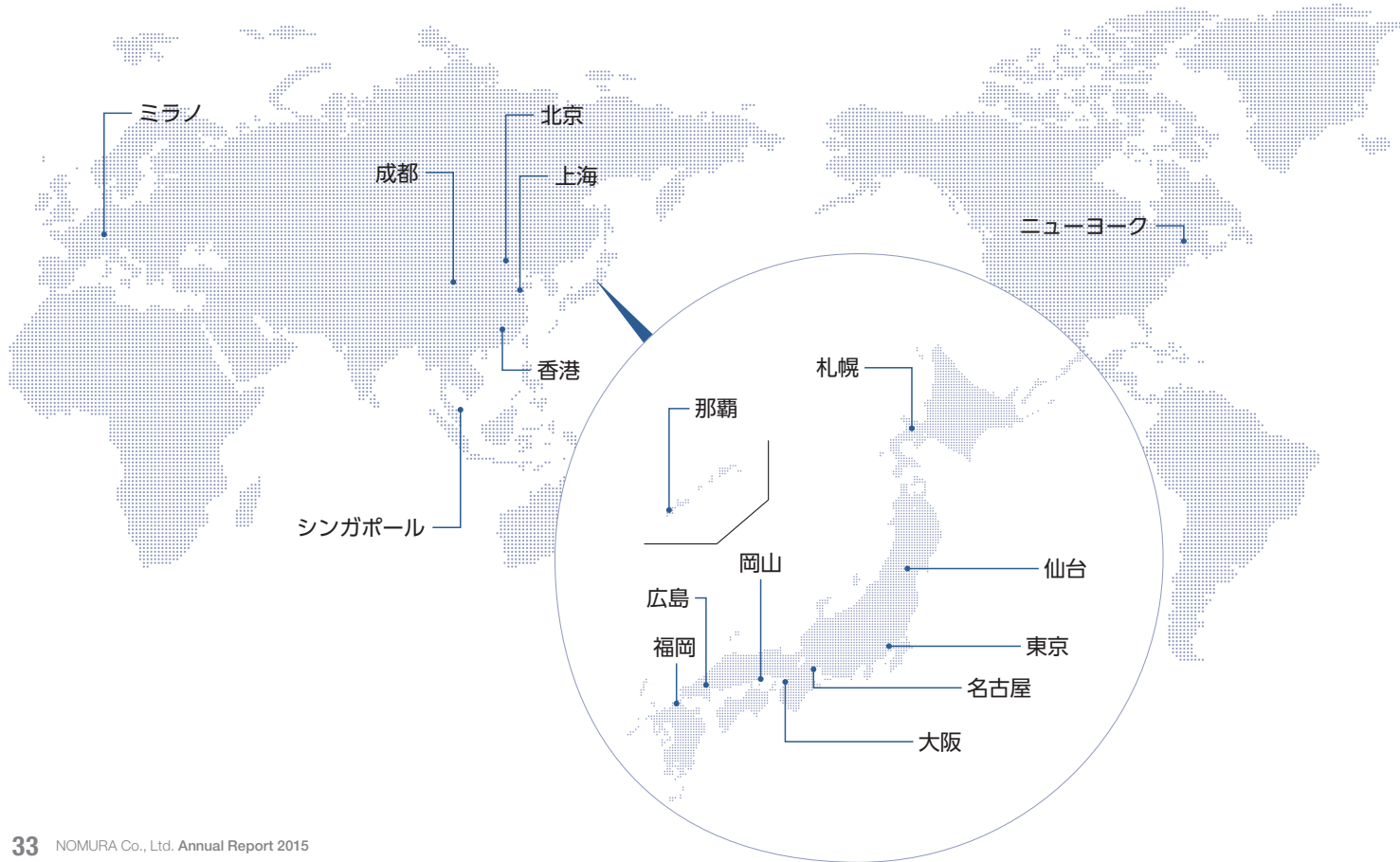
海外営業拠点

北京、上海、成都、香港、シンガポール、ミラノ、ニューヨーク

従業員数

単体:862名 連結:1,474名

国内・海外営業拠点図



連結対象子会社

株式会社ノムラプロダクツ

建築・設備・内装・展示・サインなど空間創造における
制作計画・設計・施工管理・制作施工・メンテナンス業務・ビル再生

株式会社テスコ

飲食店を中心とするファシリティーケア(計画業務・管理業務・機能改善業務)

株式会社ノムラデュオ

ディスプレイの企画・設計・デザイン・制作施工および運営サポート業務

ノムラテクノ株式会社

展示装置・映像・グラフィック・情報システムなどの設計・制作・保守・運営サポート

株式会社ノムラデベロップメント

飲食・物販業態の開発・運営とオリジナルグッズの企画・制作・販売

株式会社ノード

商業施設の企画・デザイン・設計

株式会社シーズ・スリー

総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業

株式会社六耀社

図書の編集・印刷・出版および販売

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司

展示設計・建築装飾設計・施工・什器の設計・制作および調達・技術コンサルティングとサービスの提供

NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

商業施設内装設計・施工・展示施設・展示会設計・施工

事業年度

毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会

毎年5月31日までに開催

単元株式数

100株

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

証券コード

9716

発行可能株式総数

238,170,000株

発行済株式総数

59,948,294株

株主数

5,094名

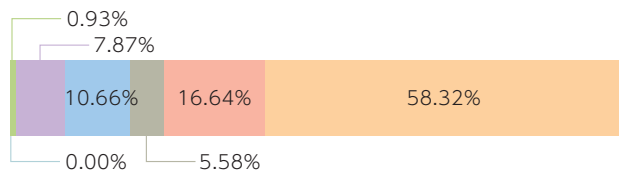
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 乃村	5,234,000	9.41
有限会社 蟻田	5,141,500	9.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,464,500	4.43
乃村工藝社従業員持株会	2,205,130	3.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,745,800	3.13
乃村 洋子	1,658,000	2.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,500,000	2.69
株式会社三井住友銀行	1,376,920	2.47
乃村工藝社共栄会	1,167,400	2.09
第一生命保険株式会社	916,000	1.64

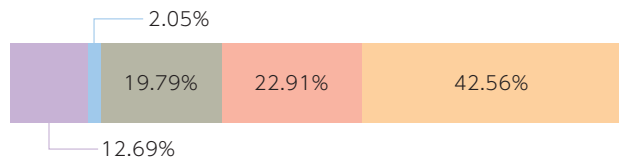
(注1) 当社は自己株式4,315千株(7.20%)を保有しています。
(注2) 持株比率は自己株式数を控除して算出しています。

株式の分布状況

所有株数別	株主数	持株数(株)
100株未満	748名	2,558
100株以上1,000株未満	1,970名	560,097
1,000株以上10,000株未満	1,957名	4,714,211
10,000株以上50,000株未満	307名	6,389,247
50,000株以上100,000株未満	51名	3,344,196
100,000株以上500,000株未満	39名	9,974,809
500,000株以上	22名	34,963,176

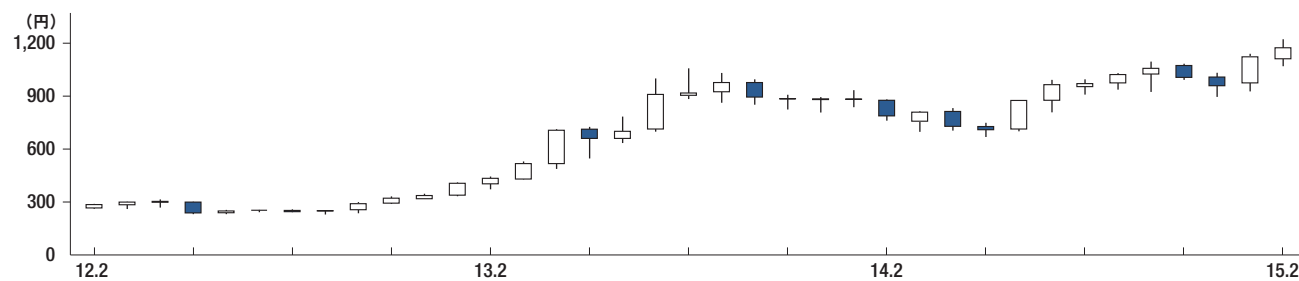


所有者別	株主数	持株数(株)
外国人	124名	7,607,199
証券会社	32名	1,229,571
金融機関	33名	11,863,140
その他法人	152名	13,732,027
個人・その他	4,753名	25,516,357



(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

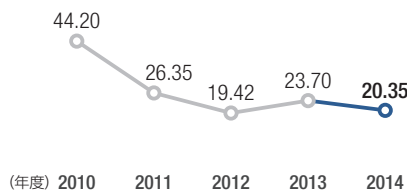
株価の推移



株価指標

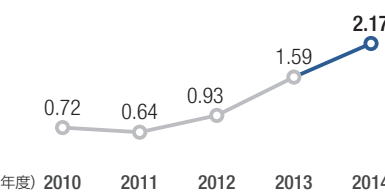
株価収益率(PER)

(単位:倍)



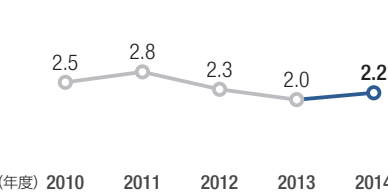
株価純資産倍率(PBR)

(単位:倍)



配当利回り

(単位:%)



株式会社 乃村工藝社

〒135-8622 東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171 (代表)

<http://www.nomurakougei.co.jp>



この冊子は環境保全のため、
植物油インキとFSC®認証紙
を使用しています。

